

パフォーマンスハイライト

富士通株式会社および連結子会社
2015年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。また2014年3月期の数値については、日本基準とIFRSの双方に基づく数値を記載しています。
当社は、2017年11月1日に富士通デン株式会社の株式の一部を株式会社デンソーに譲渡しました。
これに伴い、富士通デンを非継続事業に分類し、2017年3月期の売上高(売上収益)、営業利益を組み替えて表示しています。

3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2014年(IFRS)	2015年(IFRS)	2016年(IFRS)	2017年(IFRS)	2018年(IFRS)	2019年(IFRS)	2019年(IFRS)/ 2018年(IFRS)
(百万円)												
(%)												
財務情報												
売上高(売上収益)	¥4,679,519	¥4,528,405	¥4,467,574	¥4,381,728	¥4,762,445	¥4,762,445	¥4,753,210	¥4,739,294	¥4,132,972	¥4,098,379	¥3,952,437	-3.6
海外売上高(海外売上収益)	1,748,304	1,587,363	1,506,096	1,498,215	1,801,491	1,801,491	1,879,981	1,894,216	1,461,294	1,506,864	1,435,405	-4.7
海外売上比率(%)	37.4	35.1	33.7	34.2	37.8	37.8	39.6	40.0	35.4	36.8	36.3	
営業利益	94,373	132,594	105,304	88,272	142,567	147,275	178,628	120,612	117,455	182,489	130,227	-28.6
営業利益率(%)	2.0	2.9	2.4	2.0	3.0	3.1	3.8	2.5	2.8	4.5	3.3	
当期純利益(損失)(親会社所有者帰属当期利益)	93,085	55,092	42,707	(79,919)	48,610	113,215	140,024	86,763	88,489	169,340	104,562	-38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 295,389	¥ 255,534	¥ 240,010	¥ 71,010	¥ 175,532	¥ 176,502	¥ 280,149	¥ 253,092	¥ 250,331	¥ 200,415	¥ 99,416	-50.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020	(142,108)	(190,830)	(161,481)	(128,873)	(128,938)	(200,516)	(164,317)	(145,479)	(22,578)	4,142	—
フリー・キャッシュ・フロー	296,409	113,426	49,180	(90,471)	46,659	47,564	79,633	88,775	104,852	177,837	103,558	-41.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	(405,310)	(166,933)	(138,966)	100,384	(44,794)	(46,217)	(17,327)	(67,741)	(98,896)	(112,496)	(136,622)	—
棚卸資産												
棚卸資産	¥ 322,301	¥ 341,438	¥ 334,116	¥ 323,092	¥ 330,202	¥ 330,202	¥ 313,882	¥ 298,849	¥ 293,163	¥ 241,603	¥ 226,045	-6.4
棚卸資産の月当たり回転数(回)	1.04	1.02	1.01	1.00	1.07	1.07	1.11	1.12	1.15	1.21	1.22	
総資産(資産合計)												
総資産(資産合計)	3,228,051	3,024,097	2,945,507	2,920,326	3,079,534	3,105,937	3,271,121	3,226,303	3,191,498	3,121,522	3,104,842	-0.5
自己資本(親会社所有者帰属持分)	798,662	821,244	841,039	624,045	573,211	566,515	790,089	782,782	881,292	1,087,797	1,132,055	4.1
ROE(%)	12.0	6.8	5.1	(11.8)	8.1	23.2	20.6	11.0	10.6	17.2	9.4	
自己資本比率(親会社所有者帰属持分比率)(%)	24.7	27.2	28.6	21.4	18.6	18.2	24.2	24.3	27.6	34.8	36.5	
ROA(総資産利益率)(%)	2.9	1.8	1.4	(2.7)	1.6	3.7	4.4	2.7	2.8	5.4	3.4	
有利子負債	577,443	470,823	381,148	534,967	519,640	560,243	578,492	534,913	486,728	402,294	316,211	-21.4
D/Eレシオ(倍)	0.72	0.57	0.45	0.86	0.91	0.99	0.73	0.68	0.55	0.37	0.28	
ネットD/Eレシオ(倍)	0.20	0.14	0.14	0.40	0.38	0.46	0.27	0.20	0.12	-0.05	-0.09	
研究開発費												
研究開発費	224,951	236,210	238,360	231,052	221,389	222,516	202,722	179,895	170,030	158,665	134,941	-15.0
設備投資額												
設備投資額	126,481	130,218	140,626	121,766	122,282	122,863	140,697	156,049	120,676	94,037	83,540	-11.2
減価償却費												
減価償却費	164,844	141,698	131,577	116,565	115,180	115,929	121,207	119,800	115,010	107,032	96,921	-9.4
1株当たり情報(円)												
当期純利益(損失)(親会社所有者帰属当期利益)	¥ 45.21	¥ 26.62	¥ 20.64	¥ (38.62)	¥ 23.49	¥ 54.71	¥ 67.68	¥ 41.94	¥ 42.83	¥ 825.32	¥ 512.50	-38.0
配当金	8	10	10	5	4	4	8	8	9	110	150	36.4
自己資本(親会社所有者帰属持分)	386.79	396.81	406.42	301.57	277.03	273.79	381.88	378.37	429.80	5,283.85	5,585.35	5.7
非財務情報(ESG指標)												
環境(Environmental)												
温室効果ガスの総排出量推移(グループ全体、グローバル)(万トン)	131.3	118.5	109.8	101.4	132.4	132.4	126.3	123.4	119.9	110.4	92.3	-16.4
社会(Social)												
期末従業員数(人)	172,438	172,336	173,155	168,733	162,393	162,393	158,846	156,515	155,069	140,365	132,138	
うち海外	65,598	65,705	66,258	64,497	61,357	61,357	59,491	57,610	56,622	47,889	46,791	
女性幹部社員比率(単体)(%)	3.1	3.5	3.7	4.0	4.3	4.3	4.6	4.8	5.2	5.7	6.1	
企業統治(Governance)												
社外取締役比率(単体)(%)	30.0	30.0	36.4	33.3	27.3	27.3	36.4	40.0	40.0	40.0	40.0	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2018年の1株当たりの数値については、株式併合後の基準で換算しています。

Point 1

Point 2

Point 3

Point 4

Point 1 ネットD/Eレシオ

有利子負債が近年減少傾向にあり、また、2012年3月期から国内サービス事業の好調や事業売却などによって現金及び現金同等物が徐々に積み上がってきました。その結果、バランスシートが改善し、2018年3月期からネットキャッシュに切り替わりました。2019年3月期はさらにネットキャッシュポジションを強化しました。

Point 2 研究開発費

ノンコア事業の売却を進めてきたことにより、ユビキタスソリューションとデバイスソリューションの研究開発費が2016年3月期以降減ってきました。2019年3月期に関しては総額の1,349億円のうち、ユビキタスソリューションに関わる費用は33億円、デバイスソリューションに関わる費用は148億円で、大半はテクノロジーソリューションとその他消去又は全社に関わる費用となりました。

Point 3 設備投資額

ノンコア事業の売却により、ユビキタスソリューションとデバイスソリューションにおける設備投資がここ近年は減少しています。2019年3月期においては、グループ全体として835億円の設備投資を行い、そのうち、493億円がテクノロジーソリューションにおける投資で、国内外のデータセンターに関する設備を中心に増強しました。

Point 4 従業員数

事業の選択と集中により、従業員数は国内外ともに減少しており、2019年3月期末では、132,138人となりました。2019年3月期に関しては、国内では2018年5月にPC事業を非連結化したことや、期末にリソースシフトを実施した結果による退職者を中心に人員が減少しました。海外でも富士通コンポーネントの非連結化などにより人員が減少しました。